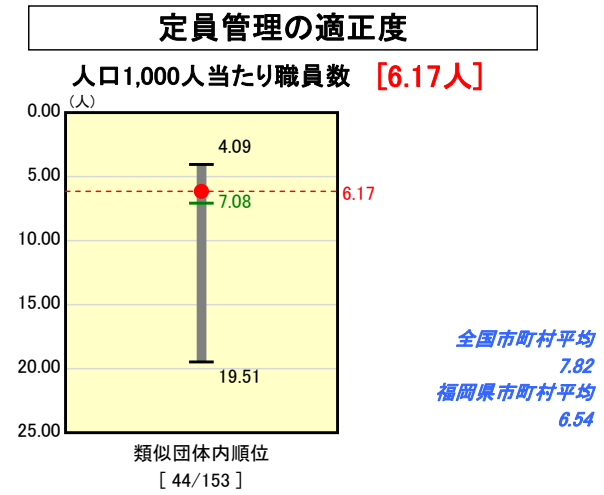
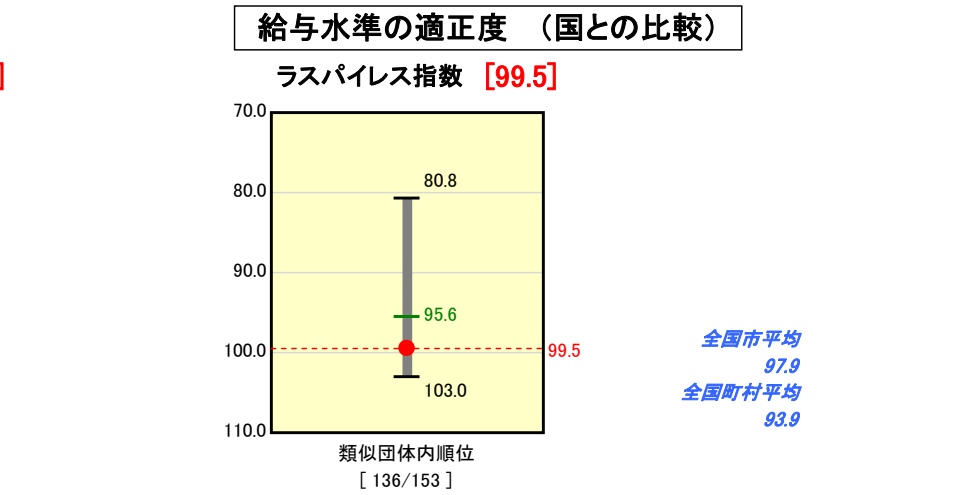
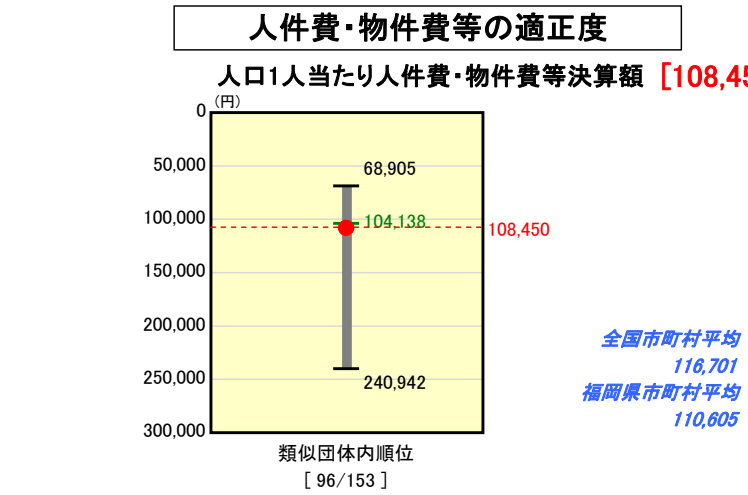
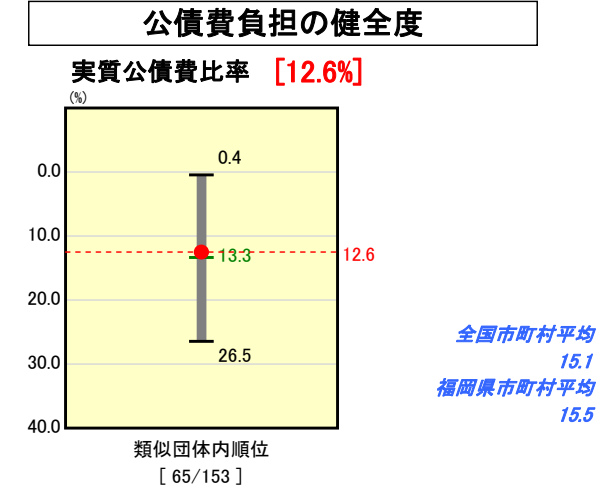
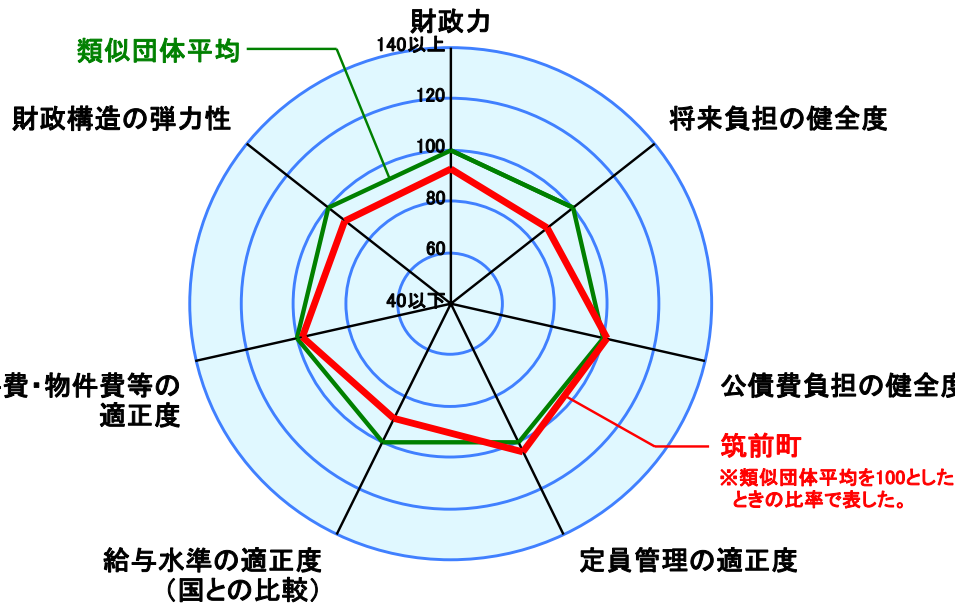
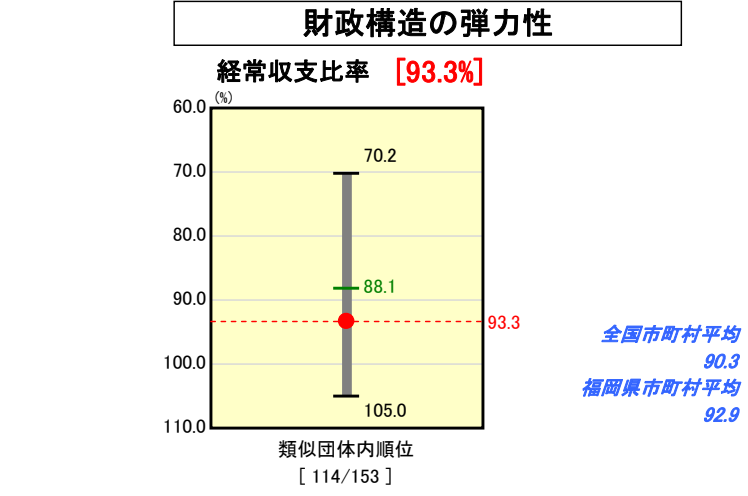
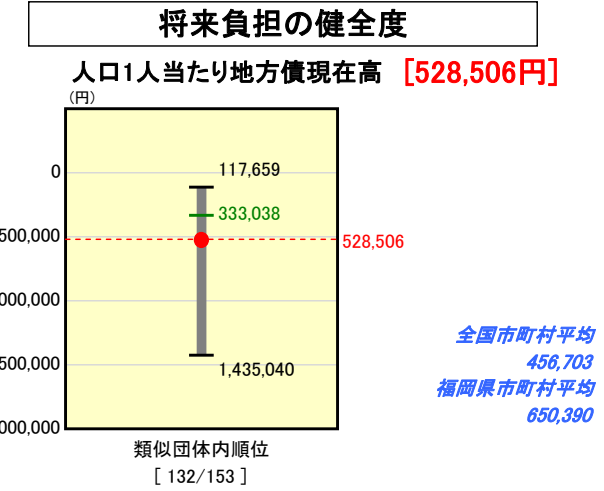
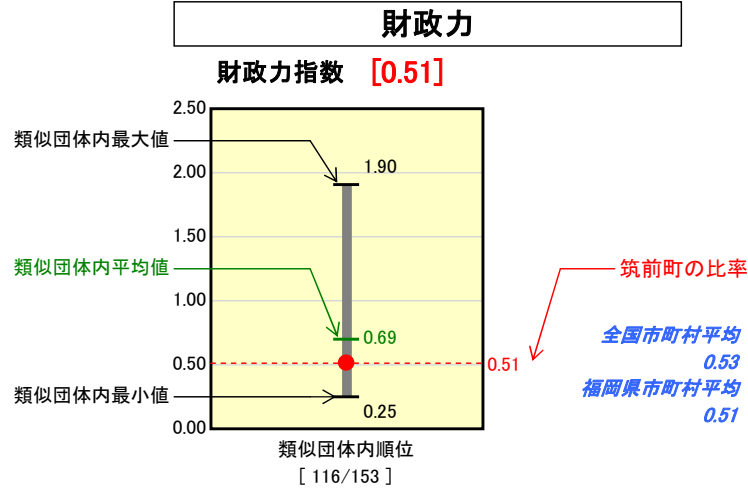


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 筑前町

人口	29,338人	(H19.3.31現在)
面積	67.18	km <sup>2</sup>
歳入総額	11,825,699	千円
歳出総額	11,529,888	千円
実質収支	263,091	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。企業誘致を推進し、退職者の不補充等による職員数の削減による人件費の削減(5年間15%減)、事務事業の見直し等により委託料等物件費の削減(5年間で10%減)等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、役職による滞納対策班を編成し徴収業務の強化に取組み歳入の確保に努める。

**経常収支比率:** 公債費等の増加により93.3%と昨年度より4.4ポイント上がり、類似団体平均を上回っている。公債費については、合併特例債を活用した教育施設整備により増加する見込みであるが、歳出の徹底的な見直しにより、経常的経費の削減(5年間で10%減)に努める。

**ラスパイルズ指数:** 給与構造の改革により99.5と昨年度より下がったが、まだ、類似団体平均を上回っている。行政改革の推進において、給与体系の見直しを行い、人件費の削減(5年間で15%減)に努める。

**実質公債費比率:** 過去からの起債抑制策により12.6%と類似団体平均より低くなっているが、今後とも、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**人口1人当たり地方債現在高:** 大規模事業の実施により、類似団体平均を上回っている。今後、合併特例債事業による増加が見込まれるが、財政計画に基づき町債の発行を抑制し計画的な財政運営に努める。

**人口1000人当たり職員数:** 過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後、事務事業の見直し、職員の適正配置、退職者不補充等により職員数の削減(5年間で9.6%減)に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体平均より多額となっている。人件費については、類似団体平均より多額であるが、合併効果で合併前より減少している。物件費については、各種施設の管理運営を直営で行っているため多額となっている。今後は、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入を含め委託化を進めてコスト削減に努める。